



2024年7月23日

各 位

会社名 日本電気株式会社  
代表者名 取締役 代表執行役社長兼 CEO 森田 隆之  
(コード番号 6701 東証プライム)  
問い合わせ先 ステークホルダー・リレーション部長 浦田 征洋  
(TEL 03-3798-2931)

### セグメント別業績に関する算定方法の一部変更のお知らせ

当社は、当連結会計年度よりセグメント別業績の算定方法の一部を変更し、2024年度（2025年3月期）第1四半期の決算発表（本年7月30日予定）から、この変更後の算定方法を用いて業績の発表を行います。

なお、「報告セグメントの概要」および、新算定方法による「セグメントおよび開示内識別売上収益／調整後営業損益（※）」は別紙をご参照ください。

記

#### 主な変更内容

セグメントの業績をより適切に開示するために次の変更を行います。

1. 調整額に計上していた全社事業部門外費用を受益者負担の観点から見直し、以下の通り計上する。
  - ・コーポレート費用 : 各報告セグメントへ配賦
  - ・事業開発部門、知的財産部門 : その他に計上
  - ・先端技術研究開発など : 変更なし（調整額に計上）
2. 報告セグメントに計上していた知的財産に関する収益および費用を、全てその他に計上する。

(※)「調整後営業損益」は、営業損益から、買収により認識した無形資産の償却費およびM&A関連費用（ファイナンシャルアドバイザー費用等）を控除した利益指標です。

以 上

報告セグメントの概要

※今回の変更にともなう、主要製品・サービスの変更はありません。

セグメント	主要製品・サービス
ITサービス	システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング） サポート（保守） アウトソーシング・クラウドサービス システム機器 ソフトウェア・サービス
社会インフラ	ネットワークインフラ（コアネットワーク、携帯電話基地局、光伝送システム、 海洋システム） 通信事業者向けソフトウェア・サービス（OSS <sup>*1</sup> ／BSS <sup>*2</sup> ） 航空宇宙・防衛領域におけるシステム機器、システム・インテグレーション（シ ステム構築、コンサルティング）およびサポート（保守）

\*1 OSS: Operation Support System

\*2 BSS: Business Support System

## セグメントおよび開示内識別売上収益／調整後営業損益

(2022年度～2024年度)

(1) セグメントおよび開示内識別売上収益 (外部顧客に対する売上収益) (億円)

	年 度	2022年度	2023年度	2024年度
		(23/3期)	(24/3期)	(25/3期)
		実績	実績	予想
国内		14,642	16,125	16,500
	海外(DGDF)	2,901	3,015	3,000
ITサービス		17,543	19,140	19,500
テレコム		7,995	8,013	8,300
	A N S	2,452	2,761	3,400
社会インフラ		10,448	10,773	11,700
その他		5,140	4,859	2,500
全社合計		33,130	34,773	33,700

(2) セグメントおよび開示内識別調整後営業損益 (億円)

	年 度	2022年度	2023年度	2024年度
		(23/3期)	(24/3期)	(25/3期)
		実績	実績	予想
国内		1,229	1,651	1,680
	海外(DGDF)	184	190	240
ITサービス		1,413	1,841	1,920
テレコム		249	273	740
	A N S	207	279	270
社会インフラ		457	551	1,010
その他		263	50	△ 130
調整額		△ 78	△ 207	△ 250
合計		2,055	2,236	2,550

※ セグメント別予想値は、2024年7月23日現在

## セグメントおよび開示内識別売上収益／調整後営業損益

(2022年度、四半期別)

(1) セグメントおよび開示内識別売上収益 (外部顧客に対する売上収益) (億円)

年 度	2022年度 (23/3期)			
	第1四半期 会計期間	第2四半期 会計期間	第3四半期 会計期間	第4四半期 会計期間
パブリック	674	893	942	1,527
エンタープライズ	1,373	1,459	1,402	1,798
クロスインダストリー	202	295	277	511
D P F、他	626	838	759	1,068
国内	2,874	3,485	3,380	4,903
海外 (DGDF)	678	706	725	791
I Tサービス	3,552	4,191	4,105	5,695
テレコム	1,523	1,854	2,032	2,585
A N S	442	591	585	836
社会インフラ	1,965	2,445	2,617	3,421
その他	1,079	1,321	1,417	1,322
全社合計	6,597	7,957	8,139	10,438

(2) セグメントおよび開示内識別調整後営業損益 (億円)

年 度	2022年度 (23/3期)			
	第1四半期 会計期間	第2四半期 会計期間	第3四半期 会計期間	第4四半期 会計期間
国内	△ 64	321	260	712
海外 (DGDF)	8	30	30	116
I Tサービス	△ 56	352	290	828
テレコム	△ 72	△ 28	52	298
A N S	△ 10	64	33	120
社会インフラ	△ 82	36	85	418
その他	△ 11	45	179	50
調整額	80	△ 51	△ 32	△ 75
全社合計	△ 70	382	522	1,221

## セグメントおよび開示内識別売上収益／調整後営業損益

(2023年度、四半期別)

(1) セグメントおよび開示内識別売上収益 (外部顧客に対する売上収益) (億円)

年 度	2023年度 (24/3期)			
	第1四半期 会計期間	第2四半期 会計期間	第3四半期 会計期間	第4四半期 会計期間
パブリック	733	1,059	1,014	1,551
エンタープライズ	1,571	1,700	1,775	1,993
クロスインダストリー	207	295	316	595
D P F、他	691	798	820	1,005
国内	3,202	3,853	3,926	5,145
海外 (DGDF)	655	721	782	856
I Tサービス	3,857	4,573	4,708	6,002
テレコム	1,697	1,952	1,909	2,455
A N S	435	674	641	1,011
社会インフラ	2,132	2,626	2,549	3,466
その他	1,076	1,223	1,188	1,372
全社合計	7,065	8,423	8,445	10,840

(2) セグメントおよび開示内識別調整後営業損益 (億円)

年 度	2023年度 (24/3期)			
	第1四半期 会計期間	第2四半期 会計期間	第3四半期 会計期間	第4四半期 会計期間
国内	109	316	379	847
海外 (DGDF)	10	37	37	106
I Tサービス	119	353	416	953
テレコム	△ 66	65	44	230
A N S	△ 6	71	60	153
社会インフラ	△ 72	136	103	384
その他	△ 20	32	45	△ 7
調整額	△ 23	△ 67	△ 53	△ 65
全社合計	5	454	512	1,265

#### <将来予想に関する注意>

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 国内外の経済動向、為替変動、金利変動および市況変動
- ・ 感染症の流行による悪影響
- ・ 中期経営計画を達成できない可能性
- ・ 売上および収益の期間毎の変動
- ・ 企業買収・事業撤退等が期待した利益をもたらさない可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の悪化、または戦略的パートナーの製品・サービスに関連する問題が生じる可能性
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新への対応または新技術の商品化ができない可能性
- ・ 競争の激化にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客への依存
- ・ 新規事業の成否
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要な知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 顧客の財務上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 資金調達力が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、情報管理等に関連して行政処分や司法処分を受ける可能性または多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 実効税率もしくは繰延税金資産に変更が生じる可能性または不利益な税務調査を受ける可能性
- ・ コーポレート・ガバナンスおよび企業の社会的責任に適切に対応できない可能性
- ・ 自然災害、公衆衛生上の問題、武装勢力やテロリストによる攻撃等が発生する可能性
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性
- ・ のれんの減損損失が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。